

加工貿易の革新的な発展の促進に関する若干の意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国務院は、2016年1月18日に「加工貿易の革新的な発展の促進に関する若干の意見」（中国語名「关于促进加工贸易创新发展的若干意见」、以下「意見」）を発表した。
- 中国の加工貿易は、1980年代初めの17億ドルから2014年には1.4兆ドルに拡大しており、依然として中国の貿易総額の3割、第2次産業就業者数の2割を支えている。しかし、世界経済の減速による海外需要の減退や中国の労働コストの上昇等を背景に、加工貿易は2015年には前年比12%減の1.2兆ドルとなった。こうした内外経済環境の変化を受け、「留下来」（構造転換や技術革新による加工貿易企業の発展促進）、「引進來」（資本・ノウハウ・技術の導入に資する加工貿易企業の誘致促進）、「転出去」（沿海部から内陸部への伝統的な加工貿易の移転加速）といった戦略の下、加工貿易を「大進大出」（量的拡大）から「優進優出」（質的向上）へ転換させるために打ち出されたのが、この「意見」である。
- 「意見」では、加工貿易の革新的な発展を促すための4大任務が示された。それは、①グローバル・バリュー・チェーンにおける加工貿易の地位向上（産業チェーンにおける分業・連携の強化、産業の融合・高度化の促進等）、②沿海部のモデル的な役割の発揮による産業構造の転換・高度化・効率向上の促進（労働集約型産業の競争優位の維持、先進的な製造業・新興産業の発展加速等）、③内陸部・国境地帯への段階的な生産移転による地域の協調的な発展の促進（産業集積の推進、生産移転協力メカニズムの構築等）、④秩序立った国際生産能力協力による国内外市場・資源の活用（国際協力計画の策定、国際協力メカニズムの健全化等）である。
- 「意見」では、制度改革、政策支援、組織体制に関する取り組み内容も示された。具体的には、管理体制の改革・革新による発展の原動力強化（行政審査・許認可制度の改革深化、加工貿易に対する新型管理体系の構築等）、政策措置の整備と発展環境の改善（財政支援の強化、金融サービスの向上、社会保障制度の整備、法治環境の改善等）、組織保障（人材育成の強化、公共サービスプラットフォームの構築、業界団体の役割強化等）、である。

【構成(概要)】

「加工貿易の革新的な発展の促進に関する若干の意見」

(国発[2016]4号)

成立日：2016年1月4日、発表日：2016年1月18日

1. 指導思想・基本原則・発展目標：加工貿易は、貿易・開放型経済の重要な一部であり、産業の高度化、雇用の安定に寄与してきた。国際分業の深化や「中国製造2025」の実施を契機とし、中国が持つ従来の優位性を盤石にしながら、新たな競争優位の確立を加速させることで中国を「貿易大国」から「貿易強国」へ転換させることを指導思想とし、貿易構造の転換・高度化、革新主導型発展の推進、国内外市場での合理的な産業配置、経営環境の改善等を基本原則とし、2020年までに輸出商品の付加価値向上、産業チェーンの拡充、企業の競争力向上、地域配置の最適化・合理化、要素投入主導型から要素投入・革新主導型への転換等を目標とする。
2. グローバル・バリュー・チェーンにおける加工貿易の地位向上：産業チェーンにおける分業・連携の強化、産業の融合・高度化の促進、企業の革新能力の増強（OEMからODM、OBMへ）等。
3. 沿海部のモデル的な役割の発揮による産業構造の転換・高度化・効率向上の促進：伝統的な労働集約型産業の競争優位の維持、先進的な製造業・新興産業の発展加速、生産関連サービス業の発展促進、沿海部のモデル的な役割の発揮等。
4. 内陸部・国境地帯への段階的な生産移転による地域の協調的な発展の促進：産業集積の推進、生産移転協力メカニズムの構築、重点地域への段階的な生産移転に対する政策支援の強化等。
5. 秩序立った国際生産能力協力による国内外市場・資源の活用：加工貿易における国際協力計画の策定、国際協力メカニズムの健全化、「一带一路」沿線国との産業協力の深化、中国・アフリカ間の工業化に関する協力水準の向上等。
6. 管理体制の改革・革新による発展の原動力強化：行政審査・許認可制度の改革深化、加工貿易に対する新型管理体系の構築、監督管理方式の改善、国内販売の円滑化の加速、税関の特殊監督管理地域の統合・最適化の加速等。
7. 政策措置の整備と発展環境の改善：財政支援の強化、金融サービスの向上、社会保障制度の整備、法治環境の改善、公平な外部環境の形成促進、製造業の発展に有利な世論の形成促進等。
8. 組織保障：人材育成の強化、公共サービスプラットフォームの構築、業界団体の役割強化等。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-01/18/content_5033735.htm
から入手可能（2016年2月26日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。